

産業廃棄物~~処分~~の許可申請に係るチェックシート

申請者 (_____)

○ 様式関係

1 産業廃棄物処分業許可申請書 (様式第八号)

(1) 第1面関係

「新」: 新規, 「更」: 更新, 「変」: 変更

チェック内容	新	更	変
① 申請者の住所、氏名が法人登記事項証明書 (法人の場合) 又は住民票 (個人の場合) と一致していますか。			
② 行政書士が代理人申請する場合、申請者欄に記載されていますか。 また、申請者から行政書士への委任状が添付されていますか。			
③ 「事業の範囲」欄に、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類が正しく記載されていますか。			
④ 「事業の範囲」欄に、石綿含有産業廃棄物及び自動車等破砕物の取り扱いの有無が記載されていますか。 ※該当品目がある場合に記載			
⑤ 「事業の範囲」欄に、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等の取り扱いの有無が記載されていますか。			
⑥ 事務所及び事業場の所在地は、不動産登記事項証明書の所在地と一致していますか。			
⑦ 事務所の所在地の住居表示と地番表示が異なる場合、2段書きされていますか。			
⑧ 「事業の用に供するすべての施設」欄に、施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号が正しく記載されていますか。			
⑨ 保管を行う場合には、保管を行うすべての場所の所在地、面積、保管を行う産業廃棄物の種類、処分等のための保管上限及び積み上げ高さが正しく記載されていますか。			
⑩ 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要が記載されていますか。			

(2) 第2面関係

チェック内容	新	更	変
① 既に他都道府県等で許可番号を有している場合、その内容が記載されていますか。			
② 盛岡市の許可番号が記載されていますか。			
③ 申請者の名称、住所が法人登記事項証明書と一致していますか。(法人の場合)			
④ 申請者の氏名、生年月日、本籍、住所が住民票と一致していますか。(個人の場合)			
⑤ 役員について、法人登記事項証明書と一致していますか。			
⑥ 役員の本籍、住所が住民票と一致していますか。(番地、号は省略しない。)			
⑦ 役員と同等以上の支配力を有する相談役、顧問等がいる場合 (様式第七号の4の「相談役、顧問等申請者の登記外の役員」に該当人数の記載がある場合)、「役員」欄に漏れなく記載してありますか。			

(3) 第3面関係

チェック内容	新	更	変
① 発行株式の総数及び出資の額は法人登記事項証明書と一致していますか。			
② 株主の生年月日、本籍、住所は、住民票 (個人株主) 又は法人登記事項証明書 (法人株主) と一致していますか。(番地、号は省略しない。)			
③ 政令使用人の生年月日、本籍、住所は、住民票と一致していますか。(同上)			

2 事業計画の概要を記載した書類（様式第七号の1～5）

(1) 「1. 事業の全体計画」関係（様式第七号の1）

チェック内容	新	更	変
① 事業の全体計画が明確に記載されていますか。			

(2) 「2. 処分する産業廃棄物の種類及び運搬量等」関係（様式第七号の1）

チェック内容	新	更	変
① 産業廃棄物の種類は申請書第1面と一致していますか。			
② 処分方法は、中間処理、最終処分の区別と具体的な処理方法が記載されていますか。			
③ 処分量は、漏れなく記載されていますか。（単位はt/月又はm ³ /月にて記載）			
④ 性状は、漏れなく記載されていますか。			
⑤ 予定排出事業場の名称及び所在地は、具体的な名称及び所在地となっていますか。			
⑥ 排出元等が限定される産業廃棄物（紙くず等）の排出事業場は適切ですか。			

(3) 「3. 施設の概要」関係（様式第七号の2）

チェック内容	新	更	変
① 処理施設ごとに作成されていますか。			
② 設置場所、設置年月日、設置能力、廃棄物の種類は、申請書第1面と一致していますか。			
③ 「処理施設の処理方式及び設備の概要」欄に、処理施設のメーカー名、施設形式、処理方式が正しく記載されていますか。			
④ 「環境保全の概要」欄に、廃棄物が周囲に飛散、流出したり、悪臭、騒音を生じたりしないための施設について記載されていますか。			

(4) 「4. 最終処分場」関係（様式第七号の3）

チェック内容	新	更	変
① 最終処分場の種類及び名称が正しく記載されていますか。			
② 設置場所、設置年月日、最終処分場の規模等、埋立対象廃棄物の種類は、申請書第1面と一致していますか。			
③ 「構造及び設備の概要」欄に、最終処分場の構造及び設備について記載されていますか。			
④ 「放流水の水質等」欄に、放流水の水質検査の実施時期等について記載されていますか。			
⑤ 「その他環境保全対策」欄に、廃棄物が周囲に飛散、流出したり、悪臭を生じたりしないための保全対策について記載されていますか。			
⑥ 最終処分場がない場合、該当なし等の記載がありますか。			

(5) 「5. 処分業務の具体的内容」関係（様式第七号の4）

チェック内容	新	更	変
① 処分業務を行う時間、休業日が記載されていますか。			
② 中間処理の種類ごとに作業の手順のフロー図が記載されていますか。			
③ 従業員数が正しく記載されていますか。（役員、使用人は申請書と一致）			

(6) 「6. 環境保全措置の概要」（様式第七号の5）

チェック内容	新	更	変
① 中間処理施設において講ずる措置が具体的に記載されていますか。			
② 保管施設において講ずる措置が具体的に記載されていますか。			
③ 最終処分場において講ずる措置が具体的に記載されていますか。			

3 処分後の産業廃棄物の処理方法を記載した書類（様式第十一号）

チェック内容	新	更	変
① 処分後の産業廃棄物の種類ごとに作成されていますか。			
② 処理を委託する場合、その具体的な処分方法が記載されていますか。 また、委託先が市外等の場合、その産業廃棄物処分業に係る許可証の写しが添付されていますか。			
③ 中間処理後売却する場合、売却先と再利用方法が記載されていますか。			

4 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類（様式第十二号）

チェック内容	新	更	変
① 内訳及び金額が詳しく記載されていますか。			
② 借入金がある場合、その根拠となる資料は添付されていますか。			
③ 該当がない場合、その旨が記載されていますか。			

5 資産に関する調書（個人用）（様式第十三号）

チェック内容	新	更	変
① 内容、数量、金額は詳しく記載されていますか。			
② 土地及び建物の金額が固定資産評価証明書と一致していますか。			
③ 負債が資産を上回った場合、中小企業診断士の診断書が添付されていますか。			

6 申請者が欠格要件に該当しないものであることを誓約する書面

チェック内容	新	更	変
① 申請者の住所及び氏名が記載されていますか。			

○ 添付書類関係

1 法人登記事項証明書（法人株主がある場合の証明書を含む。）及び定款（寄附行為）の写し

チェック内容	新	更	変
① 法人登記事項証明書は、発行後3か月以内のものですか。			
② 定款（寄附行為）の写しに原本証明の日付及び申請者名が記載されていますか。			

2 中間処理施設（保管施設を含む）、最終処分施設

チェック内容	新	更	変
① 施設の構造を明らかにする図面（平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書）が添付されていますか。			
② 周囲の地形、地質、地下水の状況を明らかにする書類及び図面が添付されていますか。（最終処分施設に限る。）			
③ 埋立の現状図面、残余容量計算書が添付されていますか。（最終処分施設に限る。）			

- ※注1 処理施設の設置許可対象施設となっているものについては、①及び②の書類の提出は不要です。
 注2 処理施設に関する事前協議を終了している施設については、事前協議結果通知の写しを添付することにより、①及び②の書類の提出を省略できます。
 注3 更新許可において処理施設に変更がない場合は、その旨を記載した書類（任意様式）を添付することにより、①及び②の書類の提出を省略できます。

3 施設の所有権を有することを証する書類

チェック内容	新	更	変
① 施設の所有権を有することを証する書類（売買契約書の写し等）が添付されていますか。			

- ※注 更新許可において処理施設に変更がない場合は、その旨を記載した書類（任意様式）を添付することにより、上記書類の提出を省略できます。

4 事務所及び事業場の不動産（土地・建物）に係る不動産登記事項証明書

チェック内容	新	更	変
① 登記事項証明書は、発行後3か月以内のものですか。			
② 申請者が所有していないで賃貸借等している場合、所有者との賃貸借契約書等の写しが添付されていますか。			
③ 土地の地目が「畑・田」の場合、農地転用許可証の写しが添付されていますか。			

5 施設設置事業場に係る住宅地図の写し・法務局発行の公図

チェック内容	新	更	変
① 施設設置事業場に係る住宅地図等の写しが添付されていますか。			
② 事務所及び施設設置事業場の土地及び建物に係る図面が添付されていますか。			
③ 法務局発行の公図は、発行後3か月以内のものですか。			

6 処分業許可講習会修了証の写し（合格証明書も可）

チェック内容	新	更	変
① 有効期間内（新規講習5年、更新講習2年）の修了証の写しですか。 ※ 変更許可申請の場合は、直前の許可申請で添付した者の修了証の写しが添付されていますか。（ただし、講習会の修了者が退社していない場合に限り。）			
② 修了者は申請者又は役員若しくは使用人ですか。			

7 申請者、役員、政令使用人及び株主等に係る住民票の写し・法第14条第5項第2号イ（法第7条第5項第4号イに係るものに限る。）に該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類として求める書類（登記されていないことの証明書）

チェック内容	新	更	変
① 住民票の写しは、発行後3か月以内のものですか。			
② 住民票の写しは、本籍地記載のものですか。			
③ 登記されていないことの証明書は、発行後3か月以内のものですか。			
④ 登記されていないことの証明書によらない場合、別途、当該業務を適切に行うことができることが確認できる書類が添付されていますか。			

8 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表（法人）

チェック内容	新	更	変
① 各書類とも過去3年間分添付されていますか。			
② 最新決算期において債務超過となっている場合、中小企業診断士による診断書が添付されていますか。			
③ 最新決算期において繰越損失がある場合、事業改善計画書が添付されていますか。			
④ 設立1年以内で過去3年分の書類が添付できない場合、預貯金残高証明書及び設立後5か年の事業計画書が添付されていますか。			
⑤ 設立3年以内で過去3年分の書類が添付できない場合、設立後5か年の事業計画書が添付されていますか。			

9 税務署発行の法人税納税証明書（法人）

チェック内容	新	更	変
① 過去3年間分の証明書が添付されていますか。			
② 発行後3か月以内のものですか。			

10 過去3年度分の所得税申告関係書類の写し・所得税納税証明書又は源泉徴収票の写し（個人）

チェック内容	新	更	変
① 各書類とも過去3年間分添付されていますか。			
② 預貯金残高証明書及び固定資産評価証明書が添付されていますか。			
③ 青色申告を行っている場合は、申告関係書類が添付されていますか。			

11 許可証の写し

チェック内容	新	更	変
① 他県等で許可を有している場合、その許可証の写しが添付されていますか。			

12 審査手数料

チェック内容	新	更	変
正しい手数料が納付されていますか。			